

第 11 期 事業報告

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人 JBN・全国工務店協会

第 1. 一般事項

1. 定期開催会議等

(1) 第 11 期定時総会

平成 30 年 6 月 29 日(金) 於 東京ベイ有明ワシントンホテル

(審議事項)

第 1 号議案 第 10 期事業報告に関する件 第 2 号議案 第 10 期収支決算に関する件

第 3 号議案 定款の一部改定に関する件 第 4 号議案 会費等規程に関する件

第 5 号議案 役員選任に関する件

(その他事項) 第 11 期事業計画及び収支予算に関する報告

原案の通り承認された。

(2) 住生活月間中央イベント

第 30 回住生活月間中央イベント「スーパーハウジングフェア in 栃木」

平成 30 年 10 月 13 日(土)～14 日(日) 於 マロニエプラザ(栃木・宇都宮)

テーマ 「どう建てる?家族のための安心住宅 ～省エネ性能と耐震性能の高い家～」

JBN として展示ブース出展を行い、消費者に対して地域工務店の魅力を PR した。

(3) 全国連携団体事務局会議

①第 1 回平成 30 年 7 月 13 日 13:30～17:00

フクラシア東京ステーション 会議室 参加者数 45 名

1) 会長挨拶

2) 西日本豪雨について

(ア) 現地報告について (イ) 義援金の取扱いについて

3) JBN 事業方針について

4) 第 11 期代議員総会報告について

5) リフォーム事業者団体登録制度について

6) その他

(ア) WEB 研修会について (イ) 環境税について

②第 2 回平成 31 年 3 月 20 日 13:30～17:00

フクラシア浜松町 会議室 参加者数 55 名

1) 会長挨拶

2) 出席者自己紹介

3) 平成 31 年度事業計画案について

(ア) 事業計画案について

(イ) 年間行事について(代議員総会・事務局長会議・ブロック会議・全国交流会等)

(ウ) 女性活躍の会、大工育成等について

(エ) 基幹技能者について (オ) その他

4) 建設キャリアアップシステムについて「全建総連 田口書記次長、松岡室長」

5) 平成 31 年度国土交通省事業説明について「国交省木造住宅振興室 成田室長」

6) その他

(4) 連携団体ブロック会議 6 地域ブロックで開催

・ 関東甲信越ブロック	平成 30 年 10 月 4 日	開催地：埼玉県	参加者人数 19 名
・ 近畿ブロック	平成 30 年 10 月 24 日	開催地：大阪府	参加者人数 14 名
・ 中国・四国ブロック	平成 30 年 10 月 25 日	開催地：徳島県	参加者人数 23 名
・ 北海道・東北ブロック	平成 30 年 10 月 30 日	開催地：岩手県	参加者人数 21 名
・ 九州・沖縄ブロック	平成 30 年 11 月 6 日	開催地：福岡県	参加者人数 33 名
・ 東海・北陸ブロック	平成 30 年 11 月 12 日	開催地：愛知県	参加者人数 16 名

2. 特記事項

(1) 「青木宏之お別れの会」

平成 30 年 4 月 26 日（木）12 時～15 時 於 青山葬儀所 供花 252 個、参加者人数 430 名

(2) 「西日本豪雨災害義援金」

JBN 会員による義援金は総額 576 万円に達し、次のように被災 3 県に対し大野会長名目録をもって贈呈された。

11 月 26 日 加度周治広島県工務店協会会長から友道康仁広島県都市建築技術審議官へ

11 月 30 日 菊池完二愛媛県中小建築工事業協会会長から神野一仁愛媛県副知事へ

12 月 20 日 綾野義高岡山県建築工事業協会会長から中谷祐貴子岡山県保健福祉部長へ

第 2. 事業

1 講習会・研修会事業

(1) リフォーム支援事業(講習会)

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
増改築相談員研修会（新規・更新）	5 回	仙台・東京 大阪・香川・福岡	42 名

(2) JBN 認定品質住宅(瑕疵担保責任保険法人適用) 事業

講習会名	開催回数	開催場所	数
J B N認定品質住宅団体検査員講習会	常時	W E B研修会（H P 上）	170 名

(3) JBN 仕様認定事業

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
H L P資格取得認定講習会	2 回	東京（JBN 事務所内）	3 名
J B N省令準耐火構造利用講習会	常時	W E B研修会（H P 上）	23 名
J B N準耐火建築物設計マニュアル講習会	4 回	東京・福岡・大阪・名古屋	64 名

(4) セミナー・研修会等

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
木造軸組へのC L T活用をふまえた 「軸組+C L T」事例集セミナー (一社) 日本 CLT 協会共催)	6 回	宮城・東京・愛知 大阪・広島・福岡	114 名
木構造を学ぶ講習会『山辺 豊彦氏』 (3 回連続講座)	1 回	愛媛	141 名
『JFE スチール (株) 東日本製鉄所 (千葉地区)』視察研修会 (関連事業者会員共催)	1 回	千葉	12 名

「マンションリフォーム基礎編」セミナー (一社) マンションリフォーム推進協議会 共催)	4 回	東京・愛知・大阪・福岡	74 名
工務店の実務に役立つ法律の知識セミナー 工務店の事業承継 成功事例と失敗事例 ～事業承継に必要な法律知識～	6 回	東京・福岡・大阪・名古屋 岡山・仙台	94 名
「木造耐火の追加告示仕様の案内 及び 耐火設計マニュアルの解説」 研修会	4 回	東京・福岡・大阪・名古屋	62 名
関連事業者会員主催セミナー 「いいね。」と言われるホームページとは？	1 回	東京	9 名
ZEH・LCCM 住宅対応講習会	4 回	東京・大阪・熊本・山口	114 名
講習会名 (補助事業・受託事業)	開催 回数	開催場所	参加人数
暮らしのパーソナルアシスタント研修会 Part 1 工務店にとって必要な女性の力	11 回	山形・富山・千葉・広島・ 熊本・愛媛・岡山・山梨・ 宮崎・福井・京都	100 名
暮らしのパーソナルアシスタント研修会 Part2 整理収納	12 回	山形・富山・千葉・広島・ 大阪・熊本・愛媛・岡山・ 山梨・宮崎・福井・京都	119 名
暮らしのパーソナルアシスタント研修会 Part 3 インテリアの基本	11 回	山形・富山・千葉・広島・ 大阪・熊本・愛媛・岡山・ 山梨・宮崎・京都	120 名
暮らしのパーソナルアシスタント研修会 Part4 介護と住まい	11 回	山形・富山・千葉・広島・ 大阪・熊本・愛媛・岡山・ 山梨・宮崎・京都	106 名
大工育成初級講座 (4 回連続講座) (大工育成事業主催)	1 回	北海道	38 名
大工育成地方セミナー (大工育成事業主催)	3 回	北海道・宮城・福岡	70 名
指導棟梁研修会 (大工育成事業主催)	2 回	北海道・宮城	30 名
創エネ・省エネリフォーム担い手支援 集合講習会 (埼玉県受託事業)	3 回	埼玉	104 名
創エネ・省エネリフォーム担い手支援 体験講習会 (埼玉県受託事業)	6 回	東京・埼玉	91 名

講習会名（委員会主催）	開催回数	開催場所	参加人数
工務店の実務に役立つ木材の知識セミナー（全4回シリーズ）（国産材委員会主催）	4回	東京（3回）・三重	166名
JBN次世代の会/情報調査広報室 共催「特別研修会」	1回	東京	29名
「日本の住まいを守るこれからの大工育成」 JBN 会員工務店の大工育成の事例 （大工育成委員会主催）	1回	東京	46名
JBN既存改修委員会主催「特別研修会」	1回	東京	34名
工務店が行う性能向上リフォーム、維持管理計画講習会（既存改修委員会主催）	5回	埼玉・福岡・仙台・岐阜・京都	90名
大工・工務店がつくる一番身近な中大規模木造建築シンポジウム（中大規模木造委員会主催）	1回	東京	86名
環境委員会特別研修会 第1回 省エネ基準について 他 第2回 LCCM住宅について 他 第3回 熊本型仮設住宅から創造的復興へ 第4回 JBN 岐阜視察研修会 第5回 自立循環型住宅等様々な省エネ基準と今後の制度のあり方について 第6回 国交省・経産省・環境省の住宅取得および既存住宅流通・リフォーム支援策について 他	6回	東京（5回）・岐阜	338名
JBN委員会報告会 （JBNの環境委員会・既存改修委員会・国産材委員会・次世代の会・女性活躍の会・情報調査広報室・大工育成委員会の活動報告を高性能建材 EXPO 内にて開催）	1回	東京	186名

2 保険事業

『地盤調査』

・報国エンジニアリング 160件(216件) ・ジャパンホームシールド 1,348件(1,180件)

※括弧内の数値は前年度実績数

『瑕疵担保責任保険』

・JIO 5,272件（4,507件） ・住宅保証機構 1,470件(1,466件)

・住宅あんしん保証 610 件 (550 件) ・ハウスプラス住宅保証 83 件 (89 件)

※括弧内の数値は前年度実績数

3 JBN資格認定制度

・JBN資格証登録者数

団体検査員 929 名
 省令準耐火構造 1,624 名
 準耐火構造(外壁・間仕切壁) 175 名
 防耐火性能 383 名

4 住宅履歴管理サービス(いえもり・かるて)事業

登録数	平成 30 年 3 月 31 日	平成 31 年 3 月 31 日	増減
いえもり・かるて	11,742	13,083	1,341

5 情報提供事業

- (1) 定期刊行(隔月)「JBNレポート」(刊行) 3,500 部
 送付先 正会員、関連事業会員、賛助会員、連携団体会員、関係団体等
- (2) 定期発送(毎月初) セミナー・講習会案内、関連資料等
 送付先 正会員・関連事業者会員・賛助会員・連携団体会員・関係団体宛に個別発送
- (3) メールマガジンによる情報発信 任意登録した会員へ随時配信
- (4) Facebook による会員への情報提供、会員以外への JBN 活動の周知
- (5) HP による情報発信 (補助金関連・他団体の研修会情報・JBN 講習会・委員会開催情報等)
- (6) 緊急、重要な情報については、一斉 FAX 及びメールマガジンによる個別送信 (メルマガ開始のお知らせ、グリーン化事業募集開始及び台風被害についてのお知らせ、クリーンウッド法情報のお知らせ・既存住宅状況調査技術者のお知らせ、認定品質 WEB 講習会のお知らせ 等)

6 事業成果物などの刊行事業

No.	タイトル	発行年月	版	頁
1	目指せ棟梁 新人大工募集パンフレット (ver.2)	2019 年 2 月	A4	6
2	大工育成ガイドライン (ver.2)	2019 年 2 月	A4	10
3	住まいの健康計画ハンドブック&健康計画表【メンテナンスの方法とスケジュール・費用】改訂版	2019 年 2 月	A4	77
4	同時に行う耐震リフォーム+断熱リフォーム改訂版	2019 年 2 月	A4	139
5	リフォーム現場のトラブル回避ノウハウ準備編	2019 年 2 月	A4	86
6	工務店にとって必要な女性の力 PART2 整理・収納	2018 年 11 月	A4	55
7	工務店にとって必要な女性の力	2018 年 12 月	A4	55

	PART3 インテリア			
8	工務店にとって必要な女性の力 PART4 将来への備えと介護	2019 年 1 月	A4	47

第3. 公益事業「補助事業」及び「受託事業」

◆国土交通省

1 住宅市場整備推進等事業

(1)「大工育成研修」地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業

大工の入職者の減少による若手大工の絶対数の不足、生産体制の変化に対し、JBNの全国組織を活かして、各地域事情を踏まえながら計画的・組織的な大工育成手法を検討した。

日々の育成を各工務店OJTにより行い、その補完のため各種研修会を開催した。今年度は北海道・静岡県・宮崎県を選定し育成手法を検討し、育成のためのプログラム・設備を有する他機関との連携を図り活用した。また、地域独自の取り組みを行うグループと緊密に連携するとともに各種委員会を設置し、効率的な育成・教育手法を検討した。

(2)「女性活躍」地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業

工務店の女性を対象として、建築専門技術者、お客様、地域の人にたち、お客様に寄り添い、物理的、身体的、心理的、精神的な問題をヒアリングするパーソナルアシスタントを育成した。あわせて、効果的な指導を確立するための教材を通じて、効果を検証しながら進めた。

①運営委員会 ②テキスト編集委員会 ③テキスト作成 ④女性育成ガイドライン&女性の働き方改革説明会 ⑤テキスト研修会

(3)「リフォーム」地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業

既存住宅を適切に維持管理し、地域の住環境の質を向上させるため、地域性やその住宅の仕様に応じた計画的なメンテナンススケジュールの立案とスケジュールに対応した費用の準備を顧客に対して的確に分かりやすく提案できる知識と能力の養成、性能向上リフォームの断熱、耐震同時改修の手法を理解し修得することを目標としてテキストを作成し、研修会を開催した。

◆埼玉県

2 創エネ・省エネリフォーム担い手支援業務受託事業

戸建住宅において、定期的なメンテナンスや生活状況の変化などリフォームを検討する機会は多くあるが、そのうち創エネ・省エネ化に繋がるリフォームの割合は少ない状況にある。また、住宅建築における実績から、今後の創エネ・省エネに関するリフォーム（以下、「省エネ等リフォーム」という。）の普及には、地元工務店の役割が大きいものと考えられる。

そこで、埼玉県内で住宅建築やリフォーム工事を担っている中小工務店を対象に創エネ・省エネの担い手となるよう省エネ等リフォームに必要な知識やノウハウの習得を支援するとともに、埼玉県内における省エネ等リフォームの普及拡大を行った。

第4.委員会活動

1 国産材委員会 委員長：木村 司

(目的)

会員工務店の実務に役に立つ国産材及び木材の情報提供を行うことにより、工務店の国産材に対する知見がより高まり、より使いやすい存在となることを目的として、年4回の講演会及び現地研修会を行う。また、林野庁木材産業課との情報交換を定期的に行い、林野庁と地域工務店の意見をつなぐパイプとしての役割を果たす。

(成果)

(1) 主催セミナー 工務店の実態に役立つ木材の知識シリーズを4回開催

①5/23(水) 第1回研修会 於 東京都

国産材が工務店にできること～山へ、製材所へ、足を運ぼう～

講師：林材ライター 赤堀 楠雄 氏

②9/5(水) 第2回研修会 於 東京都

木育で木の良さを伝える！～木育のシンボル・東京おもちゃ美術館で学ぶ～

講師：東京おもちゃ美術館副館長 馬場 清 氏

③10/10(水)～10/11(木) 第3回研修会 於 三重県

森林環境教育(LEAF)体験 『WOOD JOB!』～神去なあなあ日常～の舞台上で学ぶ

講師：吉田本家代表 吉田 正木 氏

④2/13(水) 第4回研修会 於 東京都

東京大学で学ぶ！木の良さをデータで表す

講師：東京大学大学院農学生命科学研究科 恒次祐子准教授

(2) 住宅・都市イノベーション総合展(東京会場)のJBN委員会報告会にて講演会を実施

①12月14日(金) 於 東京ビックサイト

「工務店の実務に役立つ国産材の知識と伝え方」 講師：国産材委員会 木村司委員長

2 中大規模木造委員会 委員長：青木 哲也

(目的)

平成22年に施行された公共建築物等の木材利用促進法に基づき、新しい仕事の分野として非住宅の中大規模木造建築物の設計及び施工等の取り組みを考えているJBN工務店が、国産材等を用いて手掛けられるようにする為の実践的な体制整備を研究する。

施工体制に於いては各JBN工務店だけではなく、地域のJBN工務店同士の連携の他、地域案件での地場ゼネコン等元受けカウンターパートナーの連携整備、(一社)全国木造建設事業協会(全木協)のパートナーである全建総連が持つ「建設労働者供給事業」等を通じて整備し、災害時における活動をよりスムーズに進められる体制を強化する。

設計及び受注体制に於いては(一社)中大規模木造プレカット技術協会等と技術連携をしながら、中大規模木造建築の設計を手掛ける、もしくはこれから手掛けようとする設計事務所等との連携や

情報提供、意見交換等を行い、実案件を通じてノウハウを蓄積していく。

また森林環境譲与税等を想定しながら、本委員会での成果を各都道府県に持ち帰り、木材利用の促進に対し地域事情に即した各地方自治体等への提案とロビー活動を企業間連携によって成果へ結び付ける。

(活動内容)

- (1) 般住宅規模以上の木造建築受注体制の研究。概算見積もりから、受注体制、施工体制まで。
- (2) 設計・監理、施工管理の方法と品質管理体制の整備研究。
- (3) 全国の優良な木造建築施工事例の視察。
- (4) 構造や防耐火、音対策等の新技術の試験見学、専門技術の講習。
- (5) JBNに持ち込まれる中大規模木造建築プロジェクトの具体的案件について、受注・施工実施体制を整備する。
- (6) 森林環境税・森林環境譲与税の使途に関する地方自治体へのロビー活動。
- (7) 上記に関連する付帯内容。

(成果)

- (1) 委員会を6回開催
- (2) 3月13日(水)「大工・工務店がつくる一番身近な中大規模木造建築シンポジウム」東京八重洲
- (3) 住宅・都市イノベーション総合展の東京会場にてJBN委員会報告会にて講演を実施
12月14日(金)「JBN工務店が取り組む中大規模木造建築」講師青木哲也委員長

3 既存改修委員会 委員長：鈴木 晴之

(目的)

良質な住宅の維持保全と改修・改善の仕事は、地域工務店の重要な役割と認識し、住まい手から信頼され、安心され、評価され報われる仕組みを構築することを活動の基本とする。

自らの知識、技術の研鑽のための情報収集やセミナー参加を継続しつつ、高齢者居住安定化事業などの補助事業に取り組み、マニュアル集、指針事例集などをまとめ、各地域で講習会を開催、会員間の交流、他団体との意見交換など積極的に進める。

(成果)

- (1) 委員会を9回開催
- (2) 国土交通省地域に根ざした木造住宅施工技术体制整備事業
「工務店が行う性能向上リフォームおよび維持管理計画研修」
- (3) 国土交通省国土技術政策総合研究所調査業務
「住まい手との情報伝達ツールに関する調査業務」
- (4) 『工務店が行う性能向上リフォーム、維持管理計画』講習会を、埼玉、福岡、仙台、岐阜、京都で開催 全体で90名の参加
- (5) 住宅・都市イノベーション総合展（東京会場）のJBN委員会報告会にて講演会を実施
①12月14日(金) 於 東京ビックサイト
「工務店のリフォーム提案と維持管理計画」 講師：既存改修委員会 鈴木晴之委員長

4 環境委員会 委員長：久原 英司

(目的)

消費税増税後、住宅着工数がさらに減少し、工務店の淘汰が一層進むと予見される中、工務店は近年にない大きな問題を抱えています。その一つは、省エネ若しくはゼロエネに対応した住宅を供給することであり、もう一つは、SNS（ソーシャルネットワークサービス）などによって、お客様に出会う方法が大きく変化してきているため、受注に大きな不安を抱える一方で、集客コストがアップしているなどという問題です。

このような状況の中で、環境委員会は、パリ協定を背景とした環境省の長期低炭素ビジョン小委員会における議論で提言されている 2050 年には既築住宅平均でゼロエネ化への取り組みとして、工務店が省エネ（ゼロエネ）住宅やカーボンオフセットなどに取り組むための、情報提供、研究開発、普及啓発や環境整備事業を行うことで、社会全体の脱炭素化に向けて住宅部門の中核的な役割を担っている工務店業界はその脱炭素社会を目指す社会変革のプロセスの中で、工務店が重要な役割を果たすことが出来るよう活動することを目的とする。

(成果)

- (1) 委員会を 6 回開催。「IoT 関連商品および今後の省エネ基準等の動向に関して」「住宅・建築物 省エネ・省 CO2 関連支援事業、LCCM 住宅（概要、今後の方向性等）について、及び ZEH+ 概要説明」「熊本の工務店が作り上げた木造応急仮設住宅と復興への取り組み、及び熊本型仮設住宅から創造的復興へ」「岐阜県視察（次世代の会と共催）」「SDGs 及び、次年度各省庁関連施策」等。
- (2) 住宅・都市インノベーション総合展の東京会場にて JBN 委員会報告会にて講演を実施
12 月 14 日（金）於 東京ビックサイト
「工務店と環境とは」 講師：環境委員会 久原英司委員長

5 大工育成委員会 委員長：杉山 真一

(目的)

JBN・全国工務店協会として社員大工を育成する。

近年の工務店の大工不足、中でも若手大工の不足は深刻な問題となっており、全国的に工務店経営に大きな影響を与えるようになって来ています。その原因としては少子化の進行、住宅建設工法の変化など様々な理由が考えられますが、時代の変化とともに、すぐれた育成方法であった一人親方による伝統的な徒弟制度が大工職を目指す現代の若者にとって受入れられなくなり、結果として 20 歳以下の大工職人が 2,000 人という状況に至っています。確かに、本人・ご家族にとって大工を一生の職業として考えた時、修行中の待遇やその後の就労・雇用環境の安定性に不安があるのが現実です。

JBN は「社員」として大工を育成することを目指して、社員化大工の育成実績のある会員工務店による大工育成委員会を設置し検討を続け、さらに国土交通省、厚生労働省とも議論を重ねて参りました。その成果として、ハロー・ワークや高校生を対象として利用できる大工採用のためのパンフレットも作成しました。今後、さらに大工の育成強化を進めていき JBN として大工を育てる宣言をすることを目指しています。

(成果)

- (1) 新人大工募集リーフレット(ver. 2)・大工育成ガイドライン(ver. 2)・大工育成実態調査を作成。
- (2) 「大工育成ガイドライン説明会」を福岡・北海道・宮城で開催 全体で 70 名の参加
- (3) 「日本の住まいを守るこれからの大工育成」～JBN 会員工務店の大工育成の事例～を開催
 日時：2 月 6 日（水）13：30～17：00
 場所：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンターカンファレンスルーム 105
 参加者数：46 名
- (4) 指導棟梁研修会を宮城・北海道で開催 全体で 30 名の参加
- (5) 住宅・都市イノベーション総合展（東京会場）の JBN 委員会報告会にて講演会を実施
 12 月 14 日（金）於 東京ビックサイト
 「大工育成の現状と JBN 工務店の取り組み」 講師：大工育成委員会 杉山真一委員長

6 情報調査広報室 室長：池田 浩和

（目的）

- JBN のメリットを明確にし、ステータスの有る業界団体を作る為の情報調査を行う。
 - ・部会は 6 ブロック+近隣会員で構成する現役実務者の会
 - ・政策を実践し実務者としての意見要望をまとめ担当役員へ報告後、理事会へ報告する。
 - ・種々の問い合わせに対しメーリングリストにより意見・実情を報告する
 - ・JBN をとりまく省庁、各財団、団体、業界の実態を理解する為、意見交換会を開催する。
- 部会メンバー：16 名部会 3 回開催：7/18・10/3・1/30

（成果）

- (1) JBN 次世代の会/情報調査広報室 共催「特別研修会」
 8 月 22 日（水）14：30～17：00 於 東京八重洲ホール 201 会議室
 テーマ：賃貸管理業から学ぶクレーム対応術
 工務店は家造りを通して、顧客とのつながりがとても重要ですが、時にはお客様からクレームをうけることもあれば、近隣からもクレームが受けることも多々あります。そこで、不動産管理における顧客対応の知識の向上を図るため、賃貸管理・仲介・メンテナンス分野の一線で活躍されてきている公認不動産コンサルティングマスターの伊部尚子氏をお招きし、クレーム対応術等についてのご講演を頂きました。
 コメンテーター：株式会社ハウスメイトパートナーズ 伊部 尚子氏
- (2) 住宅・都市イノベーション総合展（東京会場）の JBN 委員会報告会にて講演会を実施
 12 月 14 日（金）於 東京ビックサイト
 「省エネ義務化？ 制度や施策の今後～住団連性能向上 WG からの報告～」
 講師：情報調査広報室 池田浩和室長

第5. 部会及びプロジェクトの活動

1 組織部会 部会長：和田 正光

(目的)

JBN連携団体の設立並びにJBN会員・協力会員の増加を目的としている。47都道府県に連携団体を設立することを当面の目標とし、既存の連携団体の会員増強や団体の基盤整備及び各都道府県庁との関係強化を推進する。また、協力会員を増加させることで、会員のメリットなどにむすびつけることを図る。 総会員数 2,956 社

正会員：2,704 社 連携団体会員：89 団体 関連事業者会員：137 社 賛助会員：26 社

2 女性活躍プロジェクト プロジェクトリーダー：板垣 優子

(目的)

男社会ともいわれる建築業界において、女性だからこそできること、女性ならではの感性が工務店に貢献できることを知るために設立した。女性だからこそできる家事・育児・介護そして仕事という日頃の働き場から培われた経験は工務店にとって必要な力となる。その経験が、お客様が抱える暮らしの不便や困りごとに寄り添い、その解決策を見出し、工務店からお客様へのコミュニケーションを可能にする。工務店に所属する女性が持つ個々の力をどうすれば活用できるかを情報交換・勉強会等を通じて共に考える。

(成果)

建築業界の働き方改革に取り組みにあたり、女性社員等が結婚しても建築業界に再就職ができ、建築業界で働く女性が単なる事務作業だけでなく、社長の補佐や営業の片腕として活躍できる人材の育成。また、再就職を希望する女性社員等の活躍を視野にいれ、建築～暮らし方の提案までできるテキストを作成し、研修会を開催した。

(1) 女性活躍委員会 委員会実施（運営委員会・テキスト編集委員会）

運営委員会は、年間スケジュールや事業の進め方などを行った。

テキスト編集委員会は、テキストの編集を行った。

(2) テキスト作成

PART2 整理・収納、PART3 インテリア、PART4 将来への備えと介護を作成した。

(3) 研修会 13 都府県において研修会を行い、延べ 445 名受講者が参加した。

(4) 住宅・都市イノベーション総合展（東京会場）の JBN 委員会報告会にて講演会を実施

12 月 14 日（金）於 東京ビックサイト

「工務店女性にできること」 講師：女性活躍プロジェクト 板垣優子プロジェクトリーダー

3 次世代の会 会長：小林 弘典

(目的)

地域工務店が必要とされるために、何を学び、何をすべきか、知恵を出し合い議論し、実行していく。また、工務店業界を担うために家づくりや経営等のための研修、国や外部団体における様々な活動へ

の参加と連携及び工務店が住宅産業の主役となるための活動などを通じて、次の世代の工務店経営者を育成する。

(成果)

- (1) 委員会を12回開催、次世代ディスカッションとして新たな切り口として災害対応やコンプライアンス、工務店経営、職人の育成等について意見交換をした。また、視察研修においては、各県の工務店と情報共有をすることで地方の現状、声をきくことでそれを次年度の事業に活用することができた。平成30年度次世代の会メンバー103名（内30年度新規加入者7名）

第1回

日時 4月18日（水）14：00～17：00 参加者 15名 （東京八重洲ホール）

内容 1)CMSを活用した工務店の集客力向上について 2)キャリアアップシステムについて

第2回

日時 5月16日（水）13：30～17：00 参加者 21名 （東京八重洲ホール）

内容 1) 建設キャリアアップ制度が導入される環境の中、下請け業者との基本契約が必要になることとその対策について

2) 住まいの健康計画表&健康計画ハンドブックについて

3) 既存住宅の維持管理等についてディスカッション

講師 弁護士法人匠総合法律事務所 弁護士 秋野 卓生様

有限会社戸田設計 一級建築士事務所 代表取締役 戸田 知治様

第3回

日時 6月20日（水）13：30～18：00 参加者 16名

内容 福島県株式会社エコ・ビレッジ視察研修会

1)総合展示場、リフォームショールーム、勿来復興住宅視察

2)エコビレッジ本社にて取り組み事例ご紹介

①新築およびリフォーム事業について

②仮設住宅から復興住宅までの取り組みについて

第4回

日時 7月10日（水）13：00～17：00 参加者 12名

内容 神奈川県 JFE スチール（株）東日本製鉄所（京浜地区）視察研修会

1) J F E スチール工場内見学

2) J F E 鋼板工場内見学

3) シンクスマート見学

第5回

日時 8月22日（水）14：00～17：00 参加者 29名 （東京八重洲ホール）

内容 J B N次世代の会/情報調査広報室 共催「特別研修会」

1) 賃貸管理業から学ぶクレーム対応術

2) DIY と工務店

3) 意見交換他

講師 株式会社ハウスメイトパートナーズ 伊部 尚子 様

第6回

日時 9月19日(水) 14:00～17:00 参加者 22名 (浅草橋駅前貸会議室)

内容 資産運用セミナー ～富裕層が考えている事を知る～

- 1) 富裕層が興味を持つ資産運用の実態について
- 2) 富裕層の家づくりの実態・事例について
- 3) 海外を中心とした資産運用商品の事例について

講師 ファイナンシャル・マネジメント 代表取締役 山本 俊成 様
ホームローンドクター(株) 代表取締役 淡河 範明 様

第7回

日時 10月17日(水) 10:00～18:00 参加者 25名

内容 京都の株式会社ツキデ工務店視察見学&意見交換会

- 1) 宇治お茶室、伊勢田の家、四ノ宮の家、北白川の家見学
- 2) 意見交換会

第8回

日時 11月12日(月)～13日(火) 参加者 31名

内容 JBN次世代の会/環境委員会 共催「JBN 岐阜視察研修会」

- 12日
- 1) ぎふメディアコスモス見学
 - 2) 鳳建設モデルハウス見学
 - 3) 森林文化アカデミー見学

- 13日
- 1) 野村建設モデルハウス見学、会社取り組み説明
 - 2) リビングプラザ垂井町OB様邸、垂井町・養老町新

築完成物件見学、会社取り組み説明

第9回

日時 12月19日(水) 参加者 15名 (神奈川県藤沢市)

内容 第1部 Fujisawa SST見学ツアー

第2部 関連事業者会員サービス紹介セミナー

- 1) 株式会社Looop「太陽光の発電量連動型のリース商品について」
- 2) ハイアス&カンパニー株式会社「家価値60年サポートについて」

第10回

日時 1月16日(水) 13:30～17:00 参加者 22名 (東京八重洲ホール)

内容 1) 今年度の補正予算と来年度の事業(国土交通省)

2) 今年度の補正予算と来年度の事業(林野庁)

3) 工務店ヒアリング調査(大経材や日田市産材について利用可能性について)

第11回

日時 2月19日(火)～2月21日(木) 参加者 10名

内容 沖縄視察研修会

19日 1) 名護市役所見学

20日 1) 伊是名島の銘苅家ほか見学、琉球民族村・備瀬ふくぎ並木見学

2) 海辺の国道ルートでムーンライトビーチ見学

21 日 1) 中村家住宅・識名園・読谷村など見学

第 12 回

日時 3 月 20 日 (水) 13 : 30 ~ 17 : 00 参加者 13 名 (東京八重洲ホール)

内容 1) 次世代の会に望むこと

2) 来期活動計画について

3) オリジナル民芸家具のご紹介 有限会社博永

(2) 住宅・都市イノベーション総合展 (東京会場) の JBN 委員会報告会にて講演会を実施

12 月 14 日 (金) 於 東京ビックサイト

「地域で必要とされる工務店、生き残れる工務店となるために」

講師 : 次世代の会 会長 小林 弘典

第 6. 関連機関との連携事業

1. 一般社団法人全国木造建設事業協会

2011 年 9 月 JBN と全国建設労働組合総連合との 2 団体で、「一般社団法人全国木造建設事業協会」を設立し、全都道府県との応急仮設住宅建設協定を目標とし、公共建築物等を木造で建設すること、大工の後継者育成等の様々な事業を視野に活動を推進してきた。今年度は「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を和歌山県・福岡県・岡山県・大阪府・神戸市と締結し、平成 31 年 3 月 31 日現在 35 都道県と 1 市と締結している。

また、西日本豪雨での木造応急仮設住宅を愛媛県 4 団地 164 戸、広島県 1 団地 31 戸、岡山県 2 団地 57 戸、合計 252 戸を引き渡し完了した。

2. 全国木造住宅生産体制推進協議会

住宅関係団体等で構成する全国木造住宅生産体制強化推進協議会 (全国協議会) と各都道府県の木造住宅生産体制強化推進協議会 (地域協議会) が連携して、住宅の省エネルギー化に向けて以下の取り組みを行います。

(1) 地域住宅産業創成に向けた検討

(2) 地域型住宅グリーン化事業の推進

(3) 住宅省エネ技術の普及推進体制の整備

3. 国土交通省

(1) 住宅瑕疵担保責任保険現場調査のあり方検討 WG 委員

(青山都市建設株式会社 代表取締役 足立 剛 氏)

4. 林野庁

- (1) 林政審議会 委員（株式会社環建築工房 代表取締役 玉置 敏子氏）
- (2) 補助事業選定審査委員会 委員（株式会社環建築工房 代表取締役 玉置 敏子氏）

5. 環境省

- (1) COOL CHOICE 推進・省エネ住宅グループ 委員
（株式会社エバーフィールド 代表取締役社長 久原 英司 氏）

6. 経済産業省・国土交通省・環境省 合同委員会

- (1) ZEH ロードマップフォローアップ委員会 委員
（株式会社エバーフィールド 代表取締役社長 久原 英司 氏）

7. 一般社団法人 リフォーム推進協議会

- (1) 新規事業委員会 委員（株式会社環建築工房 代表取締役 玉置 敏子氏）
- (2) 広報委員会 委員（事務局）
- (3) 技術情報委員会 委員（事務局）
- (4) リフォームで生活向上プロジェクト実行委員会 委員（事務局）
- (5) 録住宅リフォーム事業者団体連絡会議 委員（事務局）

8. 一般財団法人 経済調査会

- (1) リフォーム住宅建築編集委員 委員（株式会社環建築工房 代表取締役 玉置 敏子氏）
- (2) 「ポケット版住宅建築編 2019 年度版」編集委員会 委員
（有限会社タケワキ住宅建設 代表取締役 竹脇 拓也 氏）

9. 一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会

- (1) ZEH 普及分科会 オブザーバー（事務局）

10. 一般財団法人 ベターリビング

- (1) 評議員会 評議員（大野建設株式会社 代表取締役 大野 年司 氏）
- (2) 優良住宅部品認定委員 委員（大野建設株式会社 代表取締役 大野 年司 氏）
- (3) 優良住宅部品認定部会 委員（大野建設株式会社 代表取締役 大野 年司 氏）
- (4) リフォーム業務品質審査登録諮問委員会 委員
（株式会社環建築工房 代表取締役 玉置 敏子氏）
- (5) 良好な温熱環境実現調査研究委員会 委員
（株式会社くらし工房大和 代表取締役 鈴木 晴之 氏）

11. 一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会

- (1) 企画運営員会 委員（事務局）
- (2) 総務部会 委員（事務局）
- (3) 安心 R 対応 WG 委員（事務局）

12. 全国建設労働組合総連合

一般社団法人全国木造建設事業協会を通じ、都道府県との応急仮設住宅建設協定を進め、災害時の木造応急仮設住宅建設および大工の後継者育成等の様々な事業に連携して取り組む。

13. 一般財団法人 日本建築センター

- (1) SDGs 推進委員会 委員(株式会社エバーフィールド 代表取締役社長 久原 英司 氏)

14. 一般社団法人 木を活かす建築推進協議会

- (1) 理事会 理事(大野建設株式会社 代表取締役 大野 年司 氏)
- (2) 住宅省エネテクニスト WG 委員(岡庭建設株式会社 専務取締役 池田 浩和氏)
- (3) 登録建築大工基幹技能者講習 WG 委員
(株式会社こもだ建総 代表取締役社長 菰田 誠 氏)
- (4) 住宅省エネ運営委員（事務局）

15. 一般社団法人 日本サステナブル建築協会

- (1) CASBEE すまい検討小委員会 委員(岡庭建設株式会社 専務取締役 池田 浩和 氏)
- (2) 住宅省エネシステム検討委員会 委員(株式会社エコビルド 常務取締役 芳西 直史 氏)
- (3) 外皮基準検討 WG・設備込基準検討 WG 合同 委員
(株式会社エコビルド 常務取締役 芳西 直史 氏)
- (4) 建築省エネルギー機構建築物省エネ基準検討委員会 委員
(株式会社建築工房わたなべ 代表取締役社長 渡邊 泰敏 氏)
- (5) 行政庁指針検討 SWG 委員(株式会社建築工房わたなべ 代表取締役社長 渡邊 泰敏 氏)
- (6) 住宅省エネシステム検討委員会 委員(株式会社足立建築 代表取締役 足立 操 氏)
- (7) 住宅生産者等 SWG 委員(株式会社足立建築 代表取締役 足立 操 氏)

16. 日本合板検査会

- (1) 評議委員会 評議員（大野建設株式会社 代表取締役 大野 年司 氏）

17. 一般財団法人 住まいづくりナビセンター

- (1) 監視委員会 委員（大野建設株式会社 代表取締役 大野 年司 氏）

18. 公益財団法人 日本住宅・木材技術センター

- (1) 評議員会 評議員（大野建設株式会社 代表取締役 大野 年司 氏）
- (2) 【CW 法】建築・建設関連登録促進運営委員会 委員（事務局）

19. 一般社団法人 住宅生産団体連合会

(1) 理事会 理事

(大野建設株式会社 代表取締役 大野 年司 氏、
株式会社環建築工房 代表取締役 玉置 敏子 氏)

(2) 運営委員会 委員 (一般社団法人 福島県工務店協会 会長 和田 正光 氏)

(3) 性能向上委員会委員会 委員 (株式会社小林創建 代表取締役社長 小林 稔政 氏)

(4) 性能向上委員会 SW1 委員 (岡庭建設株式会社 専務取締役 池田 浩和 氏)

(5) 性能向上委員会 SW2 委員 (事務局)

(6) 戸建注文住宅の顧客実態調査 WG 委員

(有限会社タケワキ住宅建設 代表取締役 竹脇 拓也 氏、
株式会社くらし工房大和 代表取締役 鈴木 晴之 氏)

20. 独立行政法人 住宅金融支援機構

(1) 工事仕様書作成委員会 委員 (株式会社環建築工房 代表取締役 玉置 敏子氏)

21. 一般社団法人中大規模木造プレカット技術協会

(1) 理事 (株式会社青木工務店 代表取締役 青木 哲也 氏)

22. 日本集成材工業協同組合

(1) 中大規模木造建築物の担い手の確保育成のための資格研修制度創設の検討委員会 及び WG 委員 (株式会社青木工務店 代表取締役 青木 哲也 氏)

23. 一般財団法人 建設物価調査会

(1) 戸建て新築工事単価調査 委員会 委員 (事務局)

24. 公益社団法人 国土緑化推進機構

(1) ウッドデザイン賞サポート連絡会 委員 (事務局)

25. 公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター

(1) 増改築相談員研修実施団体連絡会 (事務局)

26. 登録機関技能者講習運営委員会準備会 運営委員 (事務局)

以上